石川会計事務所
NEWSLETTER
企業の成長を加速させる「あなたのベストパートナー」
2026年 6月号

生成AI活用は「個人」から「組織」導入へ
― 大企業の6割近くが組織的に活用推進

2026年4月、東京商工リサーチは「生成AI」に関する企業向けアンケート調査の結果を公表しました。同調査によると、大企業のうち「会社として活用を推進している」企業は36.4％、「部門によっては活用を推進している」企業は22.6％となりました。両者を合わせると、**大企業の59.1％**が、全社または部門単位で、生成AIの活用を進めていることになります。
生成AIは、これまで社員個人が文章作成や情報整理に活用するケースも多く見られました。しかし大企業では、会社や部門として業務に取り入れる動きが広がりつつあります。

生成AI活用は、人員配置や業務設計にも影響

今回の調査では、生成AIの活用が人員構成に与える影響についても触れられています。
生成AIの活用を推進している企業に対し、今後5年の人員構成への影響を聞いたところ、「既存業務の効率化で、**従業員を配置転換する可能性**がある」と回答した企業は28.9％でした。また、何らかの影響があると回答した企業は53.4％にのぼっています。生成AIの活用は、単なる業務効率化にとどまらず、今後の人員配置や業務設計を見直すきっかけにもなりそうです。

今、中小企業が考えたいAI活用の進め方

生成AIの活用は、個人が試しに使う段階から、会社や部門として活用する段階へ移りつつあります。中小企業にとっても、今後は生成AIを一部の社員だけが使うものではなく、**組織としてどう活用するか**を考えることが重要になります。
ただし、まだ生成AIの導入が進んでいない企業が、いきなり全社で本格導入する必要はありません。まずは、日々の業務の中で取り入れやすい作業から小さく試し、効果を確認しながら段階的に活用範囲を広げていくことが現実的です。
たとえば、次のような業務は比較的取り入れやすい領域です。

- 社内文書やメール文面のたたき台作成
- 会議メモや商談メモの要約
- 提案資料や報告書の下書き作成
- 問い合わせ対応文の作成
- 業務マニュアルの整理

まずは小さな業務から始めることで、社内での使い方や注意点を整理しやすくなり、組織的な活用にもつなげやすくなります。

POINT **AIは小さな業務から活用し始める**

参照：
東京商工リサーチ「『生成AI』 大企業の約6割が組織で活用推進　将来的に人員配置・抑制の見直し検討　53.4％」 https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1202766_1527.html

発行責任者：
石川会計事務所　石川 厚